

7 収支計画（平成 31 年度～平成 40 年度）

（1）基本的考え方

- 本収支計画は、計画期間のうち平成 31 年度から 40 年度までの 10 年間を対象期間とし、推進計画に掲げる実施内容のうち収入・支出の増減に係る主な取り組みについて、目標又は予定額を年次別に算定します。
- 年次別の収入・支出の増減額は、平成 28 年度決算をベースに算定します。
- 現在、区から受けている本部運営補助金（退職手当に係る補助金を含む）の廃止及び既存施設の指定管理料の縮減を図るとともに、将来にわたる退職手当の支払い資金を確保するものとします。
- 積立金及び繰越金について、指定管理事業への利用料金制導入や自主事業の開始に伴う運転資金への充当など、使途項目を年次別に明らかにします。
- 制度改正や 3 年ごとの介護報酬改定など外部環境の変化も踏まえ、必要に応じて所要の改定を行います。

（2）主な取り組み内容

項目	内容
補助金・指定管理料の見直し（A）	
本部運営補助金の廃止	本部運営補助金（退職手当に係る補助金を含む）〔年 92 百万円〕を、平成 36 年度から廃止します。
退職手当支払い資金の確保	補助金の廃止に対応するため、退職給付引当資産を計画的に計上〔10 年間で 423 百万円〕します。
指定管理料の見直し	算定方法の見直しなどにより、高齢者施設の指定管理料を縮減〔年 57 百万円〕します。
	障害者施設に利用料金制を導入します。
財源確保の取り組み（B）	
特別養護老人ホーム	利用率の向上、事務事業費の見直しなどにより事業収益を確保します。
在宅ケア多機能センター	利用率の向上、経費の適切な管理により事業収益を確保します。
ケアプランセンター	
特別養護老人ホーム（自主事業）	（仮称）目黒三丁目特別養護老人ホームの事業計画に沿って事業収益を確保します。
人件費の見直し	職員配置の見直しや給与の見直しなどにより、人件費を縮減します。

※（A）により必要となる財源を（B）により確保し、10 年間の収支を均衡させます。

(3) 推進計画別収支計画

※計上金額は、原則として平成28年度決算額に対する増減額です。

①事務局					
推進計画: 区との協議に基づき、本部運営補助金や指定管理料の見直しを実施し、財務基盤の強化を図ります					
実施内容: 事業収益による本部運営への転換を図っていきます 将来の退職手当支払いに必要な資金を確保していきます					
項目		増減理由		31年度	32年度
事務局	収入増減	補助金	本部運営費補助金の廃止	△ 92,286	△ 92,286
			本部補助金の経過的交付	140,000	140,000
		その他	退職給付引当資産取崩		
		計		47,714	47,714
	支出増減	人件費	退職給付引当資産計上(本部補助分)	18,457	36,914
			退職給付引当資産計上(その他分)	0	0
			退職手当	77,825	38,473
		計		96,282	75,387
	収支差額増減			△ 48,568	△ 27,673
	収支差額見込み		(28年度決算額: △ 30,503)	△ 79,071	△ 58,176
(説明)					
<ul style="list-style-type: none"> ・本部運営補助金(退職手当に係る補助金を含む)は、平成35年度まで経過的に交付され、36年度から廃止されるも ・35年度まで経過的に交付される本部運営補助金(退職手当分を除く)の中から、一定割合(31年度1/5、32年度2/5、 ・さらに、全体の収支の中から40年度までに146百万円を退職給付積立資産に計上し、総額423百万円を36年度以降 ・退職手当は、31年度から35年度までは経過的に交付される補助金を財源として、36年度以降は退職給付引当資産 ・本部運営補助金の廃止に伴い必要となる財源は、②～⑦の経営努力により事業収益を上げることで確保していきます 					

②特別養護老人ホーム						
推進計画: 効率的・効果的な施設運営に取り組みます						
実施内容: 区立特別養護老人ホームの運営において、収入の確保と経費の縮減を計画的に行っていきます						
推進計画: 区との協議に基づき、本部運営補助や指定管理料の見直しを実施し、財務基盤の強化を図ります						
実施内容: 高齢者施設の指定管理料について、区立施設の運営に必要な経費(上乘せ分)を算定する方法に改めま						
項目		増減理由		31年度	32年度	
特別養護老人ホーム東が丘 特別養護老人ホーム東山 特別養護老人ホーム中目黒	収入増減	指定管理料	算定方法の見直し	△ 44,385	△ 44,385	
		介護報酬等	利用率の向上	15,000	15,000	
		計		△ 29,385	△ 29,385	
	支出増減	人件費	新特養開設に伴う既存施設人件費縮減効果		△ 17,323	
		事務・事業費等	委託経費の見直し等	△ 15,000	△ 15,000	
		計		△ 15,000	△ 32,323	
	収支差額増減			△ 14,385	2,938	
	収支差額見込み		(28年度決算額: 40,558)	26,173	43,496	
	(説明)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から、指定管理料の算定方式を「必要経費から介護報酬等を差し引いた収支差により算定する方式」か ・利用率の目標を98%(空床利用による短期入所生活介護を含む)として収入を確保するとともに、委託経費などの縮 ・(仮称)目黒三丁目特別養護老人ホームの開設に伴う職員構成の変化による人件費縮減効果を見込みます。 					

(単位:千円)

33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	31-40年度
△ 92,286	△ 92,286	△ 92,286	△ 92,286	△ 92,286	△ 92,286	△ 92,286	△ 92,286	△ 922,860
140,000	140,000	140,000						700,000
			26,432	44,819	28,126	58,964	32,220	190,561
47,714	47,714	47,714	△ 65,854	△ 47,467	△ 64,160	△ 33,322	△ 60,066	△ 32,299
55,371	73,829	92,286	0	0	0	0	0	276,857
20,712	26,125	14,846	17,423	17,481	17,539	17,597	14,104	145,827
34,775	47,836	39,661	26,432	44,819	28,126	58,964	32,220	429,131
110,858	147,790	146,793	43,855	62,300	45,665	76,561	46,324	851,815
△ 63,144	△ 100,076	△ 99,079	△ 109,709	△ 109,767	△ 109,825	△ 109,883	△ 106,390	△ 884,114
△ 93,647	△ 130,579	△ 129,582	△ 140,212	△ 140,270	△ 140,328	△ 140,386	△ 136,893	

のとします。

33年度3/5、34年度4/5、35年度5/5)を退職給付引当資産に計画的に計上します(5年間で277百万円)。

の退職手当支払い資金として確保します。

を財源として支給します。

す。

(単位:千円)

33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	31-40年度
△ 44,385	△ 44,385	△ 44,385	△ 44,385	△ 44,385	△ 44,385	△ 44,385	△ 44,385	△ 443,850
15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	150,000
△ 29,385	△ 29,385	△ 29,385	△ 29,385	△ 29,385	△ 29,385	△ 29,385	△ 29,385	△ 293,850
△ 17,323	△ 17,323	△ 17,323	△ 17,323	△ 17,323	△ 17,323	△ 17,323	△ 17,323	△ 155,907
△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 150,000
△ 32,323	△ 32,323	△ 32,323	△ 32,323	△ 32,323	△ 32,323	△ 32,323	△ 32,323	△ 305,907
2,938	2,938	2,938	2,938	2,938	2,938	2,938	2,938	12,057
43,496	43,496	43,496	43,496	43,496	43,496	43,496	43,496	

ら「区立施設運営に必要な経費(上乘せ分)を算定する方式」に改め、指定管理料を縮減します。減に計画的に取り組みます。

③在宅ケア多機能センター					
推進計画: 効率的・効果的な施設運営に取り組みます					
実施内容: 在宅ケア多機能センターについて、利用率の向上などにより事業収益を確保していきます					
項目		増減理由		31年度	32年度
東が丘在宅ケア多機能センター 東山在宅ケア多機能センター (高齢者在宅サービスセンターから転換)	収入増減	指定管理料	廃止	△ 13,467	△ 13,467
		介護報酬等	事業転換による増	123,081	123,081
		計		109,614	109,614
	支出増減	人件費	事業転換による増	74,310	74,310
		事務・事業費等		10,618	10,618
		計		84,928	84,928
収支差額増減			24,686	24,686	
収支差額見込み		(28年度決算額: △ 12,215)	12,471	12,471	
(説明)					
・5%の収支差率(収入に対する収支差額の割合)を確保することを目標として、利用率の向上と経費の適切な管理に					

④ケアプランセンター					
推進計画: 効率的・効果的な施設運営に取り組みます					
実施内容: ケアプランセンターについて、利用率の向上などにより事業収益を確保していきます					
項目		増減理由		31年度	32年度
東が丘ケアプランセンター 東山ケアプランセンター (在宅介護支援センターから自主事業化)	収入増減	指定管理料	自主事業化による廃止(△742→0)	742	742
		介護報酬等	利用率の向上	1,305	1,305
		計		2,047	2,047
	支出増減	人件費	経費の適切管理	△ 670	△ 670
		事務・事業費等		0	0
		計		△ 670	△ 670
収支差額増減			2,717	2,717	
収支差額見込み		(28年度決算額: △ 1,877)	840	840	
(説明)					
・2%の収支差率(収入に対する収支差額の割合)を確保することを目標として、利用率の向上と経費の適切な管理に					

⑤特別養護老人ホーム(自主事業)					
推進計画: 自主事業として、新たな特別養護老人ホームを開設・運営していきます					
実施内容: (仮称)目黒三丁目特別養護老人ホームの運営を軌道に乗せ、事業収益を確保していきます					
項目		増減理由		31年度	32年度
(仮称)目黒三丁目特別養護老人ホーム	収入増減	介護報酬等	新規	0	483,579
		補助金等	新規	0	11,222
		計		0	494,801
	支出増減	人件費	新規	0	370,063
		事務・事業費等	新規	0	127,464
		償還費	新規	0	8,400
		計		0	505,927
	収支差額増減			0	△ 11,126
	収支差額見込み		(28年度決算額: -)	0	△ 11,126
(説明)					
・事業計画に沿った事業収益の確保を図っていきます。					
・事業開始に伴い必要となる運転資金は、内部留保金(積立金及び繰越金)で対応します。					

(単位:千円)

33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	31-40年度
△ 13,467	△ 13,467	△ 13,467	△ 13,467	△ 13,467	△ 13,467	△ 13,467	△ 13,467	△ 134,670
123,081	123,081	123,081	123,081	123,081	123,081	123,081	123,081	1,230,810
109,614	109,614	109,614	109,614	109,614	109,614	109,614	109,614	1,096,140
74,310	74,310	74,310	74,310	74,310	74,310	74,310	74,310	743,100
10,618	10,618	10,618	10,618	10,618	10,618	10,618	10,618	106,180
84,928	84,928	84,928	84,928	84,928	84,928	84,928	84,928	849,280
24,686	24,686	24,686	24,686	24,686	24,686	24,686	24,686	246,860
12,471	12,471	12,471	12,471	12,471	12,471	12,471	12,471	

取り組みます。

(単位:千円)

33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	31-40年度
742	742	742	742	742	742	742	742	7,420
1,305	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305	13,050
2,047	2,047	2,047	2,047	2,047	2,047	2,047	2,047	20,470
△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 6,700
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 670	△ 6,700
2,717	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717	2,717	27,170
840	840	840	840	840	840	840	840	

取り組みます。

(単位:千円)

33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	31-40年度
551,997	551,997	551,997	551,997	551,997	551,997	551,997	551,997	4,899,555
11,222	11,222	8,885	6,437	6,185	5,933	5,681	5,429	72,216
563,219	563,219	560,882	558,434	558,182	557,930	557,678	557,426	4,971,771
370,063	370,063	370,063	370,063	370,063	370,063	370,063	370,063	3,330,567
144,151	144,151	144,151	144,151	144,151	144,151	144,151	147,702	1,284,223
8,400	9,792	23,734	23,424	23,114	22,804	22,494	22,184	164,346
522,614	524,006	537,948	537,638	537,328	537,018	536,708	539,949	4,779,136
40,605	39,213	22,934	20,796	20,854	20,912	20,970	17,477	192,635
40,605	39,213	22,934	20,796	20,854	20,912	20,970	17,477	

⑥障害者施設・母子施設					
推進計画: 区との協議に基づき、本部運営補助や指定管理料の見直しを実施し、財務基盤の強化を図ります					
実施内容: 障害者施設の指定管理について、利用料金制を導入します					
項目		増減理由	31年度	32年度	
心身障害者センター かみよん工房 大橋えのき園 みどりハイム	収入 増減	指定管理料等	利用料金制の導入	△ 207,507	△ 207,507
		自立支援給付等		210,407	210,407
		計		2,900	2,900
	支出 増減	事務・事業費等	利用料金制導入経費	2,900	2,900
		計		2,900	2,900
	収支差額増減			0	0
収支差額見込み		(28年度決算額: 12,755)	12,755	12,755	
(説明)					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から障害者施設に利用料金制を導入し、自立支援給付等の利用料金は事業団が直接収入し、指定管 ・利用料金制の導入に伴い必要となる自立支援給付2か月分の運転資金は、内部留保金(積立金及び繰越金)で対 ・本部運営経費補助の経過的支給が終了する平成36年以降については、障害者施設及び母子施設において本部(30年度から運営を開始する下目黒福祉工房の収支は、上表に含まれていません。) 					

⑦人件費の見直し					
推進計画: 適正な人件費の確保を図ります					
実施内容: 現行人事給与制度における人材確保及び人件費の総額管理の視点から、常に適正な人件費の確保を図					
項目		増減理由	31年度	32年度	
全事業	収入	介護報酬等	—		
		その他	—		
		計		0	0
	支出 増減	人件費	見直しによる縮減	△ 7,600	△ 15,200
		事務・事業費等	—		
		計		△ 7,600	△ 15,200
収支差額増減			7,600	15,200	
収支差額見込み		(28年度決算額: —)	—	—	
(説明)					
<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置の見直しや給与の見直しなどにより、人件費の縮減を図ります。 ・目標を年額38,000千円とし、5年間で段階的に縮減していきます。 					

項目		31年度	32年度	
補助金・指定管理料の見直し 及び財源確保の取り組み	収入増減	132,890	627,691	
	支出増減	160,840	620,949	
合計	収支差額増減	△ 27,950	6,742	
収支差額見込み		(28年度決算額: 25,297)	△ 2,653	32,039
(説明)				
<ul style="list-style-type: none"> ・①～⑦の合計額において収入増減と支出増減の均衡を図ることで、本部運営補助金や指定管理料の見直しに対 				

(単位:千円)

33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	31-40年度
△ 207,507	△ 207,507	△ 207,507	△ 186,935	△ 186,935	△ 186,935	△ 186,935	△ 186,935	△ 1,972,210
210,407	210,407	210,407	210,407	210,407	210,407	210,407	210,407	2,104,070
2,900	2,900	2,900	23,472	23,472	23,472	23,472	23,472	131,860
2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	29,000
2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	29,000
0	0	0	20,572	20,572	20,572	20,572	20,572	102,860
12,755	12,755	12,755	33,327	33,327	33,327	33,327	33,327	

料金は利用料金を差し引いた額とします。収入と支出に、利用料金制の導入に伴う増額を見込みます。
 運営経費に充当する事業収益の増を見込み、区と協議していきます。

(単位:千円)

33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	31-40年度
								0
								0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 22,800	△ 30,400	△ 38,000	△ 38,000	△ 38,000	△ 38,000	△ 38,000	△ 38,000	△ 304,000
								0
△ 22,800	△ 30,400	△ 38,000	△ 38,000	△ 38,000	△ 38,000	△ 38,000	△ 38,000	△ 304,000
22,800	30,400	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	304,000
-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:千円)

33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	31-40年度
696,109	696,109	693,772	598,328	616,463	599,518	630,104	603,108	5,894,092
665,507	696,231	701,576	598,328	616,463	599,518	630,104	603,108	5,892,624
30,602	△ 122	△ 7,804	0	0	0	0	0	1,468
55,899	25,175	17,493	25,297	25,297	25,297	25,297	25,297	

応ずる財源を確保するとともに、将来にわたる退職手当支払い資金を確保します。

(4) 年次別収支計画

項目		28年度決算	増減	30年度	増減	31年度
収入	本部補助金収入	100,786	946	101,732	38,268	140,000
	介護報酬・利用料等収入	1,557,826	123,112	1,680,938	36,274	1,717,212
	指定管理料収入等(高齢)	181,913	△23,972	157,941	△52,862	105,079
	受託料収入(包括)	224,461	28,497	252,958	0	252,958
	就労支援事業収入	16,619	6,381	23,000	0	23,000
	自立支援給付費等収入	0	0	0	265,066	265,066
	指定管理料収入等(障害)	552,229	155,141	707,370	△262,166	445,204
	指定管理料収入等(母子)	68,326	△490	67,836	0	67,836
	その他の収入	7,464	△7,464	0	0	0
	新規特養整備関係補助金	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
収入計	2,709,624	282,151	2,991,775	24,580	3,016,355	
支出	人件費支出	1,957,619	205,783	2,163,402	13,365	2,176,767
	事業費支出	258,875	46,245	305,120	6,902	312,022
	事務費支出	450,647	46,499	497,146	△8,384	488,762
	就労支援事業支出	16,636	6,364	23,000	0	23,000
	その他の支出	550	△550	0	0	0
	償還費(新規特養関係)	0	0	0	0	0
	退職給付引当資産引当支出	0	0	0	18,457	18,457
	支出計	2,684,327	304,341	2,988,668	30,340	3,019,008
収支差額	25,297	△22,190	3,107	△5,760	△2,653	

(説明)

- 平成28年度決算額は、法人単位資金収支計算書における事業活動による収支の額(経常的経費)を計上
- 計上金額は、原則として平成28年度決算額に平成30年度から開始される新規事業(下目黒福祉工房)等を
- 平成30年度以降の収支の額には、臨時経費、その他の収支(寄附、実習謝礼、雑収入、雑支出等)は計上

項目		35年度	増減	36年度	増減	37年度
収入	本部補助金収入	140,000	△140,000	0	0	0
	介護報酬・利用料等収入	2,269,209	0	2,269,209	0	2,269,209
	指定管理料収入(高齢)	105,079	0	105,079	0	105,079
	受託料収入(包括)	252,958	0	252,958	0	252,958
	就労支援事業収入	23,000	0	23,000	0	23,000
	自立支援給付費等収入	265,066	0	265,066	0	265,066
	指定管理料収入等(障害)	445,204	17,301	462,505	0	462,505
	指定管理料収入等(母子)	67,836	3,271	71,107	0	71,107
	その他の収入	0	0	0	0	0
	三丁目特養整備関係補助金	8,885	△2,448	6,437	△252	6,185
	退職給付引当資産取崩収入	0	26,432	26,432	18,387	44,819
	収入計	3,577,237	△95,444	3,481,793	18,135	3,499,928
支出	人件費支出	2,460,943	△13,229	2,447,714	18,387	2,466,101
	事業費支出	380,004	0	380,004	0	380,004
	事務費支出	564,931	0	564,931	0	564,931
	就労支援事業支出	23,000	0	23,000	0	23,000
	その他の支出	0	0	0	0	0
	償還費(三丁目特養関係)	23,734	△310	23,424	△310	23,114
	退職給付引当資産引当支出	107,132	△89,709	17,423	58	17,481
支出計	3,559,744	△103,248	3,456,496	18,135	3,474,631	
収支差額	17,493	7,804	25,297	0	25,297	

(単位:千円)

増減	32年度	増減	33年度	増減	34年度	増減	35年度
0	140,000	0	140,000	0	140,000	0	140,000
483,579	2,200,791	68,418	2,269,209	0	2,269,209	0	2,269,209
0	105,079	0	105,079	0	105,079	0	105,079
0	252,958	0	252,958	0	252,958	0	252,958
0	23,000	0	23,000	0	23,000	0	23,000
0	265,066	0	265,066	0	265,066	0	265,066
0	445,204	0	445,204	0	445,204	0	445,204
0	67,836	0	67,836	0	67,836	0	67,836
0	0	0	0	0	0	0	0
11,222	11,222	0	11,222	0	11,222	△2,337	8,885
0	0	0	0	0	0	0	0
494,801	3,511,156	68,418	3,579,574	0	3,579,574	△2,337	3,577,237
305,788	2,482,555	△11,298	2,471,257	5,461	2,476,718	△15,775	2,460,943
57,821	369,843	10,161	380,004	0	380,004	0	380,004
69,643	558,405	6,526	564,931	0	564,931	0	564,931
0	23,000	0	23,000	0	23,000	0	23,000
0	0	0	0	0	0	0	0
8,400	8,400	0	8,400	1,392	9,792	13,942	23,734
18,457	36,914	39,169	76,083	23,871	99,954	7,178	107,132
460,109	3,479,117	44,558	3,523,675	30,724	3,554,399	5,345	3,559,744
34,692	32,039	23,860	55,899	△30,724	25,175	△7,682	17,493

しています。

加えた額に推進計画別収支計画の増減額を反映しています。

していません。(※30年度予算額は、平成30年1月末日現在での見込額を記載。)

(単位:千円)

増減	38年度	増減	39年度	増減	40年度
0	0	0	0	0	0
0	2,269,209	0	2,269,209	0	2,269,209
0	105,079	0	105,079	0	105,079
0	252,958	0	252,958	0	252,958
0	23,000	0	23,000	0	23,000
0	265,066	0	265,066	0	265,066
0	462,505	0	462,505	0	462,505
0	71,107	0	71,107	0	71,107
0	0	0	0	0	0
△252	5,933	△252	5,681	△252	5,429
△16,693	28,126	30,838	58,964	△26,744	32,220
△16,945	3,482,983	30,586	3,513,569	△26,996	3,486,573
△16,693	2,449,408	30,838	2,480,246	△26,744	2,453,502
0	380,004	0	380,004	0	380,004
0	564,931	0	564,931	3,551	568,482
0	23,000	0	23,000	0	23,000
0	0	0	0	0	0
△310	22,804	△310	22,494	△310	22,184
58	17,539	58	17,597	△3,493	14,104
△16,945	3,457,686	30,586	3,488,272	△26,996	3,461,276
0	25,297	0	25,297	0	25,297

(5) 積立金及び繰越金

※ 平成28年度末現在の積立金及び繰越金の状況、並びに今後の活用見込額（年次別推移）

区分	項目	内訳等	28年度	29年度	30年度
資金額	運営費等調整積立金	運営費等調整積立資産(貸借対照表) 平成28年度決算額	465,147		
	繰越金	当期末支払資金残高(資金収支計算書) 平成28年度決算額	266,742		
	計 … ①		731,889		
活用見込額	(仮称)目黒三丁目特別養護老人ホーム 建設・整備等自己資金充当予定額			23,460	13,716
	システム経費 (買い替え等)	介護支援システム(特養及び併設事業)			31,320
		〃 (ケアプランセンター)			8,037
		母子支援システム			
		人事給与システム			
		会計システム			707
計 … ②			23,460	53,780	
差額 … ③ (① - ②)		(積立金及び繰越金 残額)	708,429	654,649	

運転資金活用見込額	(仮称)目黒三丁目特別養護老人ホーム 運転資金				
	高齢福祉施設運転資金	特別養護老人ホーム東が丘		79,000	
		特別養護老人ホーム東山		101,000	
		特別養護老人ホーム中目黒		42,000	
		東が丘在宅ケア多機能センター		21,000	
		東山在宅ケア多機能センター		21,000	
		東が丘ケアプランセンター		3,000	
		東山ケアプランセンター		3,000	
	障害福祉施設運転資金 (利用料金制移行後)	心身障害者センター			
		かみよん工房			
		大橋えのき園			
下目黒福祉工房					
計 … ④			270,000	270,000	
差額 … ⑤ (③ - ④)		(積立金及び繰越金 運転資金活用後残額)	438,429	384,649	

